

2023年1月18日

各 位

会社名 ベルグアース株式会社
代表者名 代表取締役社長兼CEO 山口 一彦
(東証スタンダード・コード:1383)
問合せ先 取締役兼CFO財務経理本部管掌 富永 真哉
(TEL 0895-20-8231)

第三者割当による新株式発行に関するお知らせ

当社は、2023年1月18日開催の取締役会において、アグリビジネス投資育成株式会社（本社：東京都千代田区（以下「アグリビジネス投資育成」といいます。）を割当予定先とする第三者割当による新株式の発行（以下「本第三者割当増資」といいます。）について決議いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

1. 募集の概要

(1) 払 込 期 日	2023年2月10日
(2) 発 行 新 株 式 数	普通株式 113,600 株
(3) 発 行 価 額	1株につき 2,640 円
(4) 調 達 資 金 の 額	299,904,000 円
(5) 募 集 又 は 割 当 方 法 (割 当 予 定 先)	第三者割当の方法により、以下のとおり割り当てる。 アグリビジネス投資育成株式会社：普通株式 113,600 株
(6) そ の 他	上記各号については、金融商品取引法に基づく有価証券届出書の効力発生を条件とします。

2. 募集の目的及び理由

当社グループは、2020年12月に中期経営目標（2021-2023）「Change&Innovation2023」を策定しており、2023年10月期はその最終年となります。経営目標内で成長戦略として掲げている3つの柱である「全国農場展開」「多角化・多品目化」及び「グローバル化」を進める中で、収益力改善に向けて、事業の見直しや改善を行いながら、グループ一丸となって企業価値の向上、業績目標の達成に向けて取り組んでいく予定です。

そして、当社の経営理念である「人々の食と暮らしを豊かに」をテーマに、JAグループや農業関連企業と共に進めることのできる、農業を中心としたフードバリューチェーンの構築に挑戦してまいります。

当社グループの主力事業である野菜苗・苗関連事業（以下「苗事業」といいます。）においては、主に果菜類の接ぎ木苗の生産・販売を行っており、高いレベルの技術及び多額の設備費用を要する一方、1年を通しての納品が可能であり、全国各地の野菜産地及びホームセンターなどの量販店へと販売網を拡大しております。近年、農家の高齢化や大規模化に伴い、ビニールハウス等での施設栽培が普及していますが、施設栽培では1年を通して野菜の生産が可能で、病気及び害虫対策として接ぎ木苗の利用が増加しております。当社では通常の接ぎ木苗に加えて、「3. 調達する資金の額、使途及び支出予定時期（2）調達する資金の具体的な使途及び支出予定時期③新たな製品及び技術開発への投資」に記載のとおり、植物ワクチンの開発及びワクチン苗の普及も行っており、付加価値の高い苗の需要も増加しております。

このような需要の増加を受け、当社は、苗事業の更なる拡大及び強化戦略として、①全国農場展開による生産能力の拡大、②生産効率アップのための設備・機械装置の導入、及び③研究・技術開発を中心とし

た新商品・新技術の開発を行うとともに、事業の多角化・多品目化による事業領域の深化のため、④国内資材メーカーとの連携強化及び新たな品種開発による事業の多角化、並びに⑤蓄積されたノウハウを用いた育苗・栽培設備の開発などを企図しております。

上記各施策を実行するための当社グループの資金需要としては、苗事業における生産設備の新設及び改修等の設備資金、既存事業拡大・成長戦略の柱である技術研究開発投資及び運転資金があります。特に、当社グループの主要事業である苗事業は、季節変動が大きく、第1四半期では支出が先行し、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスになる傾向にあります。したがって、当社では、設備等の投資資金については、金融機関による長期借入を、運転資金については、金融機関による短期借入を必要に応じて調達する方針として参りました。当社では、実行可能な資金計画に基づき有利子負債の弁済を行っておりますが、今後の金融政策の動向、金利水準の変動等の可能性に鑑み、有利子負債による資金調達への依存度を下げ、自己資本の拡充をはかることが、投資家等の皆様の利益にも資するものと判断いたしました。

自己資本の拡充方法として、公募又は株主割当増資ではなく、第三者割当増資の方法によることといたしましたのは、下記「6. 割当予定先の選定理由等（2）割当予定先を選定した理由」に記載のとおり、農業における苗の重要性はもとより、当社の事業モデル、経営方針、資金需要等の当社の状況を深く理解しており、全国の農業生産者への投資実績と幅広いネットワークを有し、かつJAグループとも深い関係を有する投資事業者であるアグリビジネス投資育成を割当先とすることで、当社の企業価値及び株式価値の向上並びに既存株主の皆様の利益に資すると判断したためであります。また、下記「5. 発行条件等の合理性（2）発行数量及び株式の希薄化の規模が合理的であると判断した根拠」に記載のとおり、本第三者割当による株式の希薄化の規模は合理的であると考えております。

3. 調達する資金の額、使途及び支出予定時期

（1）調達する資金の額

① 払込金額の総額	299,904,000円
② 発行諸費用の概算額	18,000,000円
③ 差引手取概算額	281,904,000円

(注) 1. 発行諸費用の概算額には、消費税等は含まれておりません。

2. 発行諸費用の概算額の内訳は、登記関連費用、有価証券届出書作成費用、弁護士・アドバイザー報酬・司法書士費用等です。

(2) 調達する資金の具体的な用途及び支出予定時期

本第三者割当増資により当社が調達する差引手取概算額281,904,000円の具体的な用途は、以下のとおりです。

	具体的な用途	金額 (百万円)	支出予定時期
①	設備投資	110	2023年2月～ 2025年10月
②	運転資金	122	2023年2月～ 2024年10月
③	新たな製品及び技術開発への投資	50	2023年2月～ 2024年10月
	合計	282	

※調達資金を実際に支出するまでは、銀行口座にて管理いたします。

① 設備投資

2023年10月期及び2024年10月期以降に発生見込の設備投資費用の主な内訳は、以下のとおりです。

設備投資内容	金額 (百万円)
(i) 野菜苗生産設備、研究設備等への投資	76
(ii) その他設備投資、システム導入費用等	34
合計	110

(i) 野菜苗生産設備、研究設備等への投資

当社は、愛媛県、長野県、岩手県及び茨城県所在の当社直営農場において、苗生産設備を保有しております。各生産設備は、定期的な改修や新たな機器の購入等が毎期必要であり、また当社の研究開発で利用する栽培試験ハウスや品種開発用の機器類の購入も予定しております。2023年10月期においては、当社では約76百万円の設備投資を見込んでおります。

(ii) その他設備投資、システム導入費用等

本第三者割当増資による調達資金の一部については、2024年10月期の設備投資に充当していくことを予定しております。また、当社グループでは、生産管理システム及び販売管理システムを独自開発によって導入しておりますが、今後これらの既存システム、人事・労務管理の高度化などへの設備投資を行うことを予定しております。これらの設備投資、システム開発・導入費用、その他本社設備等として、2023年10月期以降は約34百万円を予定しております。

② 運転資金

当社の主たる事業である苗事業は、受注を受けて生産を開始してから出荷までの期間を要し、売掛金の回収サイクルは30日から120日と回収が長期にわたる場合があります。加えて、季節変動が大きく閑散期と繁忙期の差が大きくなっております。そのため、11月から2月、5月から6月にかけて売上が減少し入金も減少する一方、繁忙期に向かって原材料の調達、期間雇用による支払増加が発生いたします。2022年10月期までは、長期の借入等で行ってまいりましたが、今後の返済負担を増大させないため、本第三者割当増資の調達資金を運転資金に充てたいと考えております。

③ 新たな製品及び技術開発への投資

2023年10月期に発生見込の製品・技術開発費用の内訳は、以下のとおりです。

設備投資内容	金額（百万円）
(i) 植物ワクチン開発及びワクチン苗の普及	15
(ii) 独自種子開発、苗製品・技術開発	35
合計	50

(i) 植物ワクチンの開発及びワクチン苗の普及

当社連結子会社のベルグ福島株式会社では、植物ワクチンの開発と製造を行っており、2022年10月期より研究開発事業を実施しております。植物ワクチンは、化学農業に依存しない効果的な防除対策の実現、環境に配慮した安定的な生産活動、生産物の品質向上への貢献が期待されている技術です。

植物ワクチンの開発には、種類に応じて5年から10年の期間が必要であり、継続的に開発費用が発生してまいります。2023年10月期の当社の負担分としては、ワクチン苗を普及させるための営業活動や専門家派遣費用等として約15百万円を見込んでおります。

(ii) 独自種子開発、苗製品・技術開発

生産者及び家庭園芸愛好家向けに高付加価値商品の推進及び総合的な提案を可能とし、他社との差別化をはかるため、当社の研究開発部門は、当社関連会社の種子メーカーである株式会社むさしのタネとともに、独自品種開発を行っております。また、当社は、苗事業において、苗の生産性向上、品質向上、付加価値化を最大の研究テーマとした研究開発に自社で取り組むほか、大学や公立研究機関との協力体制を構築しております。これらの研究開発に要する設備投資以外の費用として、人件費27百万円及び研究用機器の購入等に7百万円、あわせて年間約35百万円を予定しております。

4. 資金使途の合理性に関する考え方

本第三者割当増資は、上記「3. 調達する資金の額、使途及び支出予定時期（2）調達する資金の具体的な使途及び支出予定時期」に記載のとおり使途に充当することにより、当社の企業価値の向上に資するもので、最終的に既存株主の利益向上に繋がるものであると考えており、本第三者割当増資の資金使途については合理性があると判断しております。

5. 発行条件等の合理性

(1) 払込金額の算定根拠及びその具体的内容

発行価額は、アグリビジネス投資育成と協議をした結果、2,640円となりました。当該発行価額は、本第三者割当増資に係る取締役会決議日（以下「本取締役会決議日」といいます。）の直前営業日（2023年1月17日）の東京証券取引所スタンダード市場における当社普通株式の終値2,926円に対し、9.77%のディスカウント率（小数点以下第3位を四捨五入。ディスカウント率の計算において以下同じ。）となっております。

当該発行価額は、アグリビジネス投資育成が実施した当社に対するデュー・ディリジェンスの結果及び当社の業績の状況、株価の推移状況等を踏まえて、継続的な交渉を行い、アグリビジネス投資育成と当社との間で合意されたものです。

当社は、①新型コロナウイルスの感染症拡大に伴う営業活動の制限や、ウクライナ情勢に起因する資源・エネルギー価格の高騰、急激な円安の進行に伴う電気料金の上昇や培土・肥料等の原材料費の上昇等の影響で、3期連続経常損失を計上しておりますが、株価は長期には上昇基調であり業績と株価が必ずしも連動しておらず、一時点の株価が必ずしも当社の経済的価値を反映していない可能性があること、②過去3年間の当社の株価の推移の状況は、毎年4月頃をピークとしその後下落し、そこから翌年の4月頃まで上

昇基調が継続するという傾向にあることから、発行価額の決定にあたっては、一時点の株価のみを参考とするのではなく、長期間の平均株価(例えば、直前営業日から1年間の平均株価2,741円)等も参考とすることが適当と考えられること、③当社が企図している各種設備投資や新たな製品及び技術の開発等の原資を2023年2月までに調達し、以って当社事業計画の確実な遂行及び財務基盤の改善を行う必要があること、並びに④アグリビジネス投資育成が農業における苗の重要性はもとより、当社の事業モデル、経営方針、資金需要等の当社の状況を深く理解した上で、当社苗事業における販売力・提案力・供給力の強化に積極的に貢献していただけることが期待できる最適なパートナーであることなどを勘案し、上記発行価額による本第三者割当増資を実施することには合理性があると判断しました。

当該発行価額は本取締役会決議日の直前営業日(2023年1月17日)の当社普通株式の終値である2,926円に対しては9.77%のディスカウント率、本取締役会決議日の直前1か月間(2022年12月19日から2023年1月17日まで)の終値単純平均である2,907円(小数点以下第3位を四捨五入。平均値の計算において以下同じ。)に対しては9.18%のディスカウント率、本取締役会決議日の直前3か月間(2022年10月18日から2023年1月17日まで)の終値単純平均である2,830円に対しては6.71%のディスカウント率、本取締役会決議日の直前6か月間(2022年7月19日から2023年1月17日まで)の終値単純平均である2,780円に対しては5.04%のディスカウント率となります。当該発行価額は、日本証券業協会の「第三者割当増資の取扱いに関する指針」に準拠したものであり、当社は、特に有利な発行価額には該当しないと判断しております。

(2) 発行数量及び株式の希薄化の規模が合理的であると判断した根拠

本第三者割当増資において発行する当社普通株式の数は113,600株(議決権数1,136個)の予定であり、2022年10月31日現在の当社の総株主の議決権数14,431個に対して、7.87%の割合で希薄化が生じます。

しかしながら、上記のとおり、全国の農業生産者及びJAグループと関係の深いアグリビジネス投資育成の出資受入を通じて、種苗生産地域との連携強化、農家・農業法人に対する提案力強化、事業拡大に伴う生産規模の拡大を図っていくことは、当社の中長期的な企業価値向上に寄与するものであり、ひいては株主価値の向上に資するものであると考えていることから、本第三者割当増資による発行数量及び希薄化の規模は合理的であると判断いたしました。

6. 割当予定先の選定理由等

(1) 割当予定先の概要

2022年12月31日現在

(1) 名 称	アグリビジネス投資育成株式会社		
(2) 所 在 地	東京都千代田区大手町一丁目3番1号		
(3) 代 表 者 の 役 職 ・ 氏 名	取締役 代表執行役 松本 恭幸		
(4) 事 業 内 容	農林水産業を営む法人への投資業 農林水産業に関連する事業を営む企業への投資業 再生可能エネルギー事業を営む企業への投資業 投資先への経営コンサルタント業、各種企業に対する経営の診断および総合指導 投資運用業 上記各事業に付帯または関連する一切の業務		
(5) 資 本 金	50億7,000万円		
(6) 設 立 年 月 日	2002年10月24日		
(7) 発 行 済 株 式 数	101,400株		
(8) 決 算 期	3月		
(9) 従 業 員 数	26人		
(10) 主 要 取 引 先	—		
(11) 主 要 取 引 銀 行	農林中央金庫、株式会社三菱UFJ銀行、株式会社みずほ銀行		
(12) 大 株 主 及 び 持 株 比 率	株式会社日本政策金融公庫 : 49.90% 農林中央金庫 : 25.90% 全国農業協同組合連合会 : 12.09% 全国共済農業協同組合連合会 : 12.09% 一般社団法人全国農業協同組合中央会 : 0.02%		
(13) 当 事 会 社 間 の 関 係			
資 本 関 係	該当事項はありません。		
人 的 関 係	該当事項はありません。		
取 引 関 係	該当事項はありません。		
関 連 当 事 者 へ の 該 当 状 況	該当事項はありません。		
(14) 最 近 3 年 間 の 経 営 成 績 及 び 財 政 状 態			
決算期	2020年3期	2021年3期	2022年3期
連結純資産(千円)	4,042,657	4,107,715	5,139,918
連結総資産(千円)	4,057,740	4,128,646	5,173,829
1株当たり連結純資産(円)	49,664	50,463	50,689
連結売上高(千円)	265,625	254,069	280,653
連結営業利益(千円)	230,615	233,552	236,948
連結経常利益(千円)	59,009	75,718	51,305
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	55,025	65,058	32,202
1株当たり連結当期純利益(円)	675	799	352
1株当たり配当金(円)	-	-	-

(2) 割当予定先を選定した理由

アグリビジネス投資育成は、2002年10月に農業法人に対する投資の円滑化に関する特別措置法に基づき、株式会社日本政策金融公庫、およびJAグループ（各市町村の農業協同組合から全国農業協同組合連合会を含む全国組織に至る事業組織の総称をいいます。）の全国組織である一般社団法人全国農業協同組合中央会、全国農業協同組合連合会、農林中央金庫、全国共済農業協同組合連合会によって設立された株式会社であります。設立以来、600以上の農業法人への資本供与に取り組んできた投資事業者ですが、2021年8月に同法の改正（令和3年法律第26号）が施行され、農林漁業法人等に対する投資の円滑化に関する特別措置法に名称が改められるとともに、投資領域が農業法人のみから、農林水産業及び食品に関連する企業に拡大されたことから、当社事業への投資を適法に行うことが可能となりました。

当社の苗事業における農家・農業法人向けの販売経路として、種苗店・種苗メーカーと並びJAグループは重要な販売経路となっており、また種苗生産地域との連携強化、農家・農業法人に対する提案力強化といった観点からもJAグループとの連携強化は、当社の課題解決に有用と考えおります。

今般、各種設備投資、新たな製品及び技術の開発等の原資を金融機関からの借入金のみならず、本第三者割当増資による資金調達を行うことで、当社の財務改善を企図する中、全国の農業生産者への投資実績と幅広いネットワークを有し、かつJAグループとも深い関係を有する投資事業者であるアグリビジネス投資育成からの資金調達を2022年4月以降、検討して参りました。

かかる検討及び協議を経て、農業における苗の重要性はもとより、当社の事業モデル、経営方針、資金需要等の当社の状況を深く理解した上で、当社苗事業における販売力・提案力・供給力の強化に積極的に貢献していただけることが期待できるアグリビジネス投資育成を割当予定先として選定することが、当社の企業価値及び株式価値の向上並びに既存株主の皆様の利益に資すると判断しております。

(3) 割当予定先の保有方針

アグリビジネス投資育成は、本第三者割当増資により取得する当社普通株式（以下「本新株式」といいます。）について、当社の企業価値向上を期待した純投資である旨の意向を表明しておりますが、当社の事業成長には相応の期間が必要となることも理解しております。また、アグリビジネス投資育成には、「3. 調達する資金の額、使途及び支出予定時期」に記載のとおり、当社が当該資金調達によって調達した資金を中長期にわたって設備投資等に使用する予定であることについて合意いただいております。市場動向を勘案しながら短期的に売却しないことについて申し受けております。

なお、当社は、アグリビジネス投資育成から、本新株式の払込期日から2年以内に本新株式の全部又は一部を譲渡した場合には、その内容を当社に対して書面により報告すること、当社が当該報告内容を東京証券取引所に報告すること、及び当該報告内容が公衆の縦覧に供されることに同意することにつき、確約書を取得する予定であります。

(4) 割当予定先の払込みに要する財産の存在について確認した内容

当社は、アグリビジネス投資育成から、本第三者割当増資に係る払込金額は、アグリビジネス投資育成の自己資金から充当する旨を伺っております。当社は、アグリビジネス投資育成名義の銀行口座の残高証明の写しを頂いており、払込みに要する資金を上回る残高を保有することを確認しております。

7. 本第三者割当後の大株主及び持株比率

募集前（2022年10月31日現在）		募 集 後	
山口 一彦	12.81%	山口 一彦	11.87%
アグリビジネス投資育成株式会社	—	アグリビジネス投資育成株式会社	7.28%
松岡 馨	6.22%	松岡 馨	5.77%
株式会社伊予銀行	4.15%	株式会社伊予銀行	3.84%
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	3.97%	株式会社日本カストディ銀行（信託口）	3.68%
ベルグアース共栄会	3.48%	ベルグアース共栄会	3.23%
OATアグリオ株式会社	3.46%	OATアグリオ株式会社	3.20%
ベルグアース従業員持株会	2.09%	ベルグアース従業員持株会	1.93%
株式会社高知前川種苗	1.84%	株式会社高知前川種苗	1.70%
山口 眞由子	1.73%	山口 眞由子	1.60%

8. 今後の見通し

本第三者割当増資が当社の2023年10月期の業績に与える影響は、軽微であると判断しておりますが、今後影響を与える事象が発生した場合には、速やかにお知らせいたします。

9. 企業行動規範上の手続に関する事項

本第三者割当増資は、①希薄化率が25%未満であること、②支配株主の異動を伴うものではないことから、東京証券取引所の定める上場規程第432条に定める独立第三者からの意見入手及び株主の意思確認手続は要しません。

10. 最近3年間の業績及びエクイティ・ファイナンスの状況

(1) 最近3年間の業績（連結）

	2019年10月期	2020年10月期	2021年10月期
連 結 売 上 高	4,885,559 千円	5,197,096 千円	5,372,134 千円
連 結 営 業 利 益	72,684 千円	△124,479 千円	△54,184 千円
連 結 経 常 利 益	31,912 千円	△132,395 千円	△56,881 千円
親会社株主に帰属する 当期純利益	△3,767 千円	△214,423 千円	122,198 千円
1株当たり連結当期純利益	△2.97 円	△168.88 円	96.25 円
1株当たり配当金	10.00 円	10.00 円	10.00 円
1株当たり連結純資産	893.83 円	715.12 円	799.60 円

(2) 現時点における発行済株式数及び潜在株式数の状況（2023年1月17日現在）

	株 式 数	発行済株式数に対する比率
発 行 済 株 式 数	1,446,900 株	100.00%
現時点の行使価額における潜在株式数	50,000 株	3.46%

(3) 最近の株価の状況

① 最近3年間の状況

	2019年10月期	2020年10月期	2021年10月期
始 値	1,910 円	2,240 円	2,219 円
高 値	2,959 円	2,815 円	2,874 円
安 値	1,750 円	1,672 円	2,121 円
終 値	2,236 円	2,209 円	2,490 円

② 最近6か月間の状況

	2022年8月	2022年9月	2022年10月	2022年11月	2022年12月	2023年1月
始値	2,729 円	2,734 円	2,705 円	2,764 円	2,827 円	2,932 円
高値	2,758 円	2,760 円	2,775 円	2,850 円	2,923 円	3,010 円
安値	2,700 円	2,685 円	2,705 円	2,755 円	2,823 円	2,886 円
終値	2,749 円	2,736 円	2,764 円	2,827 円	2,906 円	2,926 円

(注) 2023年1月の株価については、2023年1月17日現在のものを表示しております。

③ 発行決議日前営業日における株価

	2023年1月17日
始 値	2,904 円
高 値	2,926 円
安 値	2,904 円
終 値	2,926 円

(4) 最近3年間のエクイティ・ファイナンスの状況

該当事項はございません。

11. 発行要項

(1) 募集株式の数	普通株式 113,600 株
(2) 払込金額	1株につき 2,640 円
(3) 払込金額総額	299,904,000 円
(4) 増加する資本金及び 資本準備金の額	増加する資本金の額 : 149,952,000 円 増加する資本準備金の額 : 149,952,000 円
(5) 募集方法	第三者割当の方法によります。
(6) 申込期日	2023年2月10日
(7) 払込期日	2023年2月10日
(8) 割当予定先及び割当株式数	アグリビジネス投資育成株式会社 : 普通株式 113,600 株
(9) その他	上記各号については、金融商品取引法に基づく有価証券届出書の効力発生を条件とします。

以 上